

(法人単位・連結)

## ・重要な会計方針

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結の範囲に含めた特定関連会社の数  
1社
- (2) 連結の範囲に含めた特定関連会社  
株式会社横浜画像通信テクノステーション

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社の数  
3社
- (2) 持分法を適用した関連会社  
株式会社北陸メディアセンター、株式会社神奈川メディアセンター、株式会社デジタルスキップステーション
- (3) 投資事業組合の持分法適用に関する取り扱い  
テレコム・ベンチャー投資事業組合については、組合の収益・費用を当社の出資持分割合に応じて計上しているため、持分法適用から除外しております。

### 3. 連結の範囲に含めた特定関連会社の事業年度等に関する事項

特定の関連会社の決算日は、独立行政法人の決算日と同じであります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 運営費交付金収益の計上基準  
費用進行基準を採用しております。

- (2) 減価償却の会計処理方法

#### 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	2年～50年
構築物	7年～60年
機械装置	3年～8年
車両運搬具	4年～6年
工具器具備品	3年～20年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、利用可能期間(3年～5年)に基づいて償却しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされる部分を除く賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

退職給付引当金

退職一時金について運営費交付金により財源措置がなされる部分を除く当期末要支給額を計上しております。

(4) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業組合出資金については、投資事業組合の直近の期末財務諸表に基づき当機構の持分割合に応じて純額方式により計上しております。

(5) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

(6) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理

独立行政法人の消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によっております。

特定関連会社の消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。

5. 特定関連会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

## . 追加情報

(認可法人通信・放送機構との統合)

平成16年4月1日に認可法人通信・放送機構と統合し、新たな独立行政法人情報通信研究機構として発足致しました。

(独立行政法人移行時の承継資産の評価)

独立行政法人情報通信研究機構が承継する資産に係る評価委員会及び旧通信・放送承継勘定に属する資産に係る評価委員会が決定した公正な評価額により評価が行われ、国が承継する資産を除きその一切の権利及び義務を承継しております。

【統合により、通信・放送機構より承継した資産及び負債・資本の内訳】

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	24,910,446,383	未払金	13,219,149,938
有価証券	1,158,983,257	未払費用	220,108,414
前払費用	20,411,964	預り金	560,777,913
未収収益	342,749,733	賞与引当金	18,998,076
未収消費税	335,602,087	未払消費税等	62,405,785
未収金	12,885,364,897	固定負債	
貸倒引当金	20,326,666	資産見返補助金	5,228,041,450
固定資産		長期預り補助金	10,527,910,869
建物	625,226,546	長期借入金	7,410,494,224
構築物	8,480,041		
車両運搬具	3,414,978	負債合計	37,247,886,669
工具器具備品	1,951,057,034		
ソフトウェア	3,167,368,839	資本の部	
借地権	49,584,000	資本金	
電話加入権	4,414,000	政府出資金	80,651,092,774
投資有価証券	40,975,685,414	日本政策投資	
関係会社株式	1,411,159,421	銀行出資金	2,800,000,000
長期性預金	2,040,498,000	民間出資金	710,854,572
長期貸付金	3,803,600,000	資本剰余金	
求償権	250,700,855	民間出えん金	2,386,650,000
貸倒引当金	461,481,661	繰越欠損金	
敷金・保証金	130,544,708	積立金	1,055,611,982
		承継欠損金	31,258,612,167
		資本合計	56,345,597,161
資産合計	93,593,483,830	負債資本合計	93,593,483,830

## . 貸借対照表注記

1. 運営費交付金で充当されるべき退職手当の見積額  
3,798,284,017 円
2. 未経過PFI費用  
貸借対照表日後一年以内のPFI期間に係る未経過PFI費用  
135,450,000 円
3. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳  
流動資産  
未払事業税  
284,269 円

## . 損益計算書

- \*1 . 研究業務費 人件費の内訳  
給与  
4,062,092,324 円  
退職手当  
151,084,668 円  
共済掛金  
294,206,276 円  
法定福利費  
128,885,123 円
- \*2 . その他の研究業務費のうち主要な費目及び金額  
資材消耗品費  
2,793,254,900 円  
作業請負・委託料  
15,168,440,931 円
- \*3 . 通信・放送事業支援業務費  
その他の業務費のうち主要な費目及び金額  
賃借料  
8,895,216 円  
雑費  
6,174,446 円
- \*4 . 衛星放送受信対策助成事業費  
その他の事業費のうち主要な費目及び金額  
図書印刷費  
2,232,398 円  
賃借料  
1,320,067 円  
水道光熱費  
1,237,730 円
- \*5 . 高度電気通信施設整備促進助成事業費  
その他の事業費のうち主要な費目及び金額  
賃借料  
1,521,201 円
- \*6 . 民間基盤技術研究促進事業費のうち主要な費目及び金額  
研究開発委託費  
10,206,399,548 円  
委託料  
42,408,422 円  
公租公課  
11,418,420 円

*7 . 電波監視等受託業務費	
その他の受託業務費のうち主要な費目及び金額	
資材消耗品費	231,590,908 円
作業請負・委託料	2,164,461,710 円
*8 . その他受託業務費のうち主要な費目及び金額	
その他の受託業務費のうち主要な費目及び金額	
作業請負・委託料	3,112,569,357 円
修繕費	1,154,813,765 円
*9 . 一般管理費 人件費の内訳	
役員報酬	159,186,154 円
給与	811,934,051 円
退職手当	27,671,650 円
共済掛金	92,281,673 円
法定福利費	1,593,482 円
その他の人件費	27,684,570 円
*10 . その他一般管理費のうち主要な費目及び金額	
消耗品費	133,035,827 円
作業請負・委託料	1,636,544,032 円
雑費	157,732,005 円

## ・キャッシュ・フロー計算書注記

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	27,847,739,826 円
定期預金	2,333,882,000 円
資金期末残高	<u>25,513,857,826 円</u>
2. 重要な非資金取引
  - (1) 無利子貸付金の償還金(長期借入金)と当該無利子貸付金償還時補助金の相殺額  
7,822,566,379 円
  - (2) ファイナンス・リースによる資産の取得  
工具器具備品 84,724,045 円
3. 資金期首残高には、通信・放送機構との統合により承継した資金 24,236,136,623円を含んでおります。

## ・有価証券注記

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:円)

区分	貸借対照表計上額	決算日における時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	39,408,165,880	40,828,530,210	1,420,364,330
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	8,032,094,789	7,864,113,000	167,981,789
合計	47,440,260,669	48,692,643,210	1,252,382,541

### 2. 当会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
272,654,000	-	46,344,000

### 3. 時価評価されていない有価証券

#### (1) その他有価証券

(単位:円)

内容	貸借対照表計上額
非上場株式	29,517,600
その他	647,837,900
合計	677,355,500

#### (2) 関係会社株式

関係会社株式で時価のあるものは、ありません。

### 4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債・地方債等	4,516,700,000	6,259,000,000	17,030,600,000	1,500,000,000
社債	900,000,000	2,700,000,000	8,465,000,000	1,300,000,000
その他	0	0	0	5,000,000,000
合計	5,416,700,000	8,959,000,000	25,495,600,000	7,800,000,000

## ・重要な債務負担行為

(単位:円)

契約内容	金額
超高速インターネット衛星用ATMヘーパント交換部PFMの設計、製造、試験	423,276,000
JEM/SMILES搭載用中間周波数変換増幅系PFM製造	100,590,000
合計	523,866,000

## ・重要な後発事項

当該事項はありません。